
基礎自治体によるオープンデータ化と 利活用の可能性に関する調査研究報告書

平成29年3月
公益財団法人 東京市町村自治調査会

目 次

はじめに	1
第1章 調査研究の概要	2
第1節 調査研究の背景・目的	3
1. 調査研究の背景・目的	3
2. 本報告書の利活用について	5
第2節 本調査研究におけるオープンデータ等の定義	6
1. 本調査研究におけるオープンデータ等の定義	6
第3節 調査研究の実施方法	9
1. 本調査研究のコンセプト、方向性	9
2. 調査研究の実施概要・フロー	11
第2章 オープンデータに関する取組の現状	14
第1節 国及び自治体におけるオープンデータに関する取組の現状	15
1. 国外におけるオープンデータの取組	15
2. 政府におけるオープンデータの取組	16
3. 東京都におけるオープンデータの取組	21
4. 国内自治体におけるオープンデータの取組状況	25
第2節 都内39市町村におけるオープンデータ化と利活用の実態	27
第3節 民間事業者等における公的なオープンデータの活用状況	44
1. 民間事業者等における公共データを含めたデータ活用の状況	44
2. 民間事業者等が自治体のオープンデータを利活用する上でのニーズ	47
第3章 先進自治体等及び民間事業者の取組事例の分析	48
第1節 東京都外の自治体における取組	49
1. 金沢市（石川県）	49
2. 会津若松市（福島県）	53
3. 倉敷市（岡山県）	56
第2節 東京都内の市町村における取組	59
1. 八王子市	59
2. 武蔵村山市	62

第3節	オープンデータの利活用を進める民間事業者の取組	65
1.	一般社団法人データ クレイドル	65
2.	株式会社リクルートホールディングス（リクルートグループ）	69
3.	Opower Inc（海外事例）	73
4.	Zillow Inc（海外事例）	75
第4節	オープンデータの利活用が期待される民間事業者の取組	77
1.	株式会社ナビタイムジャパン	77
2.	多摩信用金庫	80
第4章	国内自治体のオープンデータの取組における課題	82
1.	取組を始めるための準備～円滑な取組を支える土台づくり～	83
2.	オープンデータ化の実施～継続的に取り組める仕組みづくり～	85
3.	利活用に向けた準備～適切な利活用に繋げる基盤づくり～	88
4.	利活用の促進～期待する効果を引き出すための仕掛けづくり～	90
第5章	国内自治体のオープンデータの取組に対する提言	92
第1節	国内自治体のオープンデータの取組における方策の提言	93
1.	取組を進めるための準備～円滑な取組を支える土台づくり～	93
2.	オープンデータ化の実施～継続的に取り組める仕組みづくり～	96
3.	利活用に向けた準備～適切な利活用に繋げる基盤づくり～	103
4.	利活用の促進～期待する効果を引き出すための仕掛けづくり～	108
第2節	技術革新、法令改正を想定した新しい取組等未来を見据えた提言	116
1.	オープンデータに関わる技術革新を見据えて自治体に取り組むべきこと	116
2.	オープンデータに関わる法令整備を受けて自治体に取り組むべきこと	123
第3節	オープンデータの取組方策の進め方に対する提言	131
用語解説		136
参考文献		140